

# アジア経済法令ニュース No.22-18

添付法令資料 1：韓国デジタル基盤の遠隔教育活性化基本法（目次）

添付法令資料 2：中国職業教育法（目次）

添付法令資料 3：国家税外収入（PNBP）検査の一般ガイドラインに関する 2022 年 2 月  
21 日付インドネシア共和国財務大臣規則 No. 12/PMK02/2022（目次）

添付法令資料 4：企業法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 4 月 28 日（木）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 肥料を登録した件（農林水産省告示第 809 号）  
22.04.25 公布
- 2 肥料を登録した件（農林水産省告示第 841 号）  
22.04.26 公布
- 3 肥料を登録した件（農林水産省告示第 842 号）  
22.04.27 公布
- 4 デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 180 号）  
22.04.27 公布／22.05.18 施行
- 5 著作権法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 184 号）  
22.04.27 公布／22.05.01 施行
- 6 著作権法施行令の一部を改正する政令（政令第 185 号）  
22.04.27 公布／22.05.01 施行
- 7 著作権法施行規則の一部を改正する省令（文部科学省令第 19 号）  
22.04.27 公布／22.05.01 施行
- 8 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 33 号）  
22.04.27 公布／同日施行

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 地名管理条例  
22.03.30 公布 国務院令第 753 号／22.05.01 施行
- 2 检察机关打击治理电信网络诈骗及关联犯罪典型案例  
22.04.21 公布 最高人民検察院
- 3 最高人民法院关于第一审知识产权民事、行政案件管辖的若干规定  
22.04.20 公布 最高人民法院 法积[2022]13 号／22.05.01 施行
- 4 最高人民法院发布 2021 年中国法院 10 大知识产权案件和 50 件典型知识产权案例

- 22.04.21 公布 最高人民法院
- 5 公路水运工程监理企业资质管理规定
  - 22.04.03 公布 交通運輸部令 2022 年第 12 号 / 22.06.01 施行
- 6 电力可靠性管理办法（暂行）
  - 22.04.16 公布 国家發展及び改革委員会令第 50 号 / 22.06.01 施行
- 7 最高人民法院、国家知识产权局关于强化知识产权协同保护的意見
  - 22.04.25 公布 最高人民法院 国家知的財産権局
- 8 关于印发检察机关保护知识产权服务保障创新驱动发展典型案例的通知
  - 22.04.20 公布 最高人民法院

## 第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行执法检查程序規定
  - 22.04.14 公布 中国人民銀行令[2022]第 2 号 / 22.06.01 施行

## 第 3 ロシア

- 1 競争の保護に関するロシア連邦法律及びロシア連邦における商業活動の国家規制の基礎に関するロシア連邦法律第 1 条への変更の導入に関する 2022 年 2 月 16 日付ロシア連邦法律 No.11-FZ
- 2 ロシア連邦土地法典第 27 条への変更の導入に関する 2022 年 2 月 16 日付ロシア連邦法律 No.9-FZ
- 3 電気エネルギーに関するロシア連邦法律第 23.2 条への変更の導入に関する 2022 年 2 月 23 日付ロシア連邦法律 No.12-FZ  
2022 年 7 月 1 日から施行
- 4 競争の保護に関するロシア連邦法律第 28 条及び第 29 条並びに国防及び国の安全の保障のために戦略的意義を有する物的会社への外国投資の実施手続に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 2 月 16 日付ロシア連邦法律 No.10-FZ
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 輸出税・輸入税法の若干の条項の細則及び施行措置を定める議定を合一する合一文書  
財政省の 2022 年 4 月 12 日付第 06/VBHN-BTC 号合一文書
- 2 職業教育分野における投資及び活動条件に関して定める各議定を修正し、又は補充する議定  
政府の 2022 年 4 月 6 日付第 24/2022/ND-CP 号議定 / 22.06.01 施行

## 第5 韓国

- 1 電気事業法施行規則一部改正令  
22.04.22 公布 産業通商資源部令第 463 号/同日施行
- 2 環境影響評価法施行規則一部改正令  
22.04.25 公布 環境部令第 983 号/同日施行
- 3 個別消費税法施行令一部改正令  
22.04.27 公布 大統領令第 32604 号/22.05.01 施行
- 4 交通・エネルギー・環境税法施行令一部改正令  
22.04.27 公布 大統領令第 32603 号/22.05.01 施行
- 5 農水産物の原産地表示等に関する法律施行令一部改正令  
22.04.27 公布 大統領令第 32609 号/22.04.29 施行
- 6 水産物流通の管理及び支援に関する法律施行令一部改正令  
22.04.27 公布 大統領令第 32610 号/22.04.29 施行
- 7 地域商圈相生及び活性化に関する法律施行令  
22.04.27 公布 大統領令第 32613 号/22.04.28 施行

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 シンガポール

- 1 Economic Expansion Incentives (Relief from Income Tax) (Amendment) Act 2022  
Passed by Parliament on 14 Feb 2022 and assented to by the President on 25 Feb 2022
- 2 Workplace Safety and Health Act 2006 - Workplace Safety and Health (COVID-19 Safe Workplace) (Amendment No. 4) Regulations 2022  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25 Apr 2022 and come into operation on 26 Apr 2022; No.S328/2022

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 11708

AN ACT CREATING THE METROPOLITAN DAVAO DEVELOPMENT AUTHORITY, DEFINING ITS POWERS AND FUNCTIONS, AND PROVIDING FUNDS THEREFOR

22.04.13 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 REPUBLIC ACT NO. 11697

AN ACT PROVIDING FOR THE DEVELOPMENT OF THE ELECTRIC VEHICLE INDUSTRY

22.04.15 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 REPUBLIC ACT NO. 11698

AN ACT REGULATING THE USE AND OTHER ACTIVITIES RELATED TO VINTAGE AUTOMOBILES AND OTHER HISTORICAL CLASSIC, OR COLLECTOR MOTOR VEHICLES, AND PROVIDING FOR THEIR EXEMPTION FROM THE STANDARDS AND RESTRICTIONS SET BY LAWS, AND REGULATIONS ISSUED AFTER THE DATE OF THEIR MANUFACTURE

22.04.15 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 10, S. 2022

GUIDELINES ON THE ADMINISTRATION OF COVID-19 VACCINE BOOSTER DOSES FOR EMPLOYEES IN THE PRIVATE SECTOR

22.04.20 付

5 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 168, S. 2022

TRANSFERRING THE NATIONAL IRRIGATION ADMINISTRATION FROM THE OFFICE OF THE PRESIDENT TO THE DEPARTMENT OF AGRICULTURE

22.04.25 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

6 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 166-B

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.04.26 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国における 2025 年までの安全労働の保障に係る行動計画の承認に関する 2021 年 6 月 17 日付カザフスタン共和国政府決定 No.419 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2022 年 4 月 25 日付 No.245／署名の日から施行
- 2 パートタイム労働条約（ジュネーブ第 175 号）の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2022 年 4 月 20 日付 No.115-VII ZRK

## 第14 ウズベキスタン

- 1 社会インフラ及び製造インフラ発展プログラムの作成、並びに国家投資の管理制度の改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国政府決定  
2022 年 4 月 21 日付 No.206／同月 22 日施行
- 2 銀行以外の信用機関及びマイクロファイナンス事業に関するウズベキスタン共和国法律  
2022 年 4 月 20 日付 No.ZRU-765／同月 21 日施行
- 3 有機生成物に関するウズベキスタン共和国法律  
2022 年 4 月 25 日付 No.ZRU-766／同年 7 月 27 日から施行
- 4 行政サービスの提供の簡略化、官僚障壁の削減及び国内行政サービス制度の発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2022 年 4 月 20 日付 No.UP-113／同月 21 日施行
- 5 「関税領域内の加工」通関制度の適用の簡略化に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2022 年 4 月 25 日付 No.UP-115／同月 26 日施行

## 第15 トルコ

- 1 郵便及び急送貨物により輸送される商品の通関手続きに関する貿易省の通知（シリーズ No.1）  
2022 年 4 月 22 日官報 No.31817／同年 5 月 1 日から施行
- 2 スポーツクラブ及びスポーツ協会に関する法律  
2022 年 4 月 22 日付 No.7405 同月 26 日官報 No.31821／同日施行

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 添付法令資料

1 韓国デジタル基盤の遠隔教育活性化基本法（目次）

2 中国職業教育法（目次）

3 国家税外収入（PNBP）検査の一般ガイドラインに関する2022年2月21日付  
インドネシア共和国財務大臣規則 No. 12/PMK. 02/2022（目次）

4 企業法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当  
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任  
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当  
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当  
正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当  
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当  
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人  
UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所  
上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。